

令和6年度 第2回

帯広市廃棄物減量等推進審議会 議事録

(概要)

日時 令和7年2月20日(木)

午後3時30分～

会場 ソネビル6階 講習会室

○ 出席委員(13名)

有働委員、木川委員、駒井委員、齋藤委員、佐々木委員、佐藤委員、
高田委員、高山委員、中條委員、松原委員、水上委員、米山委員、
渡邊委員

※欠席者3名

○ 事務局 高橋都市環境部参事、岡田環境室長、櫻田清掃担当次長、
桑嶋清掃事業課課長補佐、福田管理係長、中村主任、土田主任、
吉川専門員

○ 傍聴等 報道関係者2名

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

- ・帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する規則第3条第2項に基づき、以後の議事は会長が進めた。

(1) 協議事項

ア 令和7年度帯広市一般廃棄物処理実施計画（案）について

- ・令和7年度帯広市一般廃棄物処理実施計画（案）について、事務局より説明。

○意見・質疑

会 長)

排出量と計画量の関係について。令和7年度の目標値については総排出量が50,540 t、1日1人あたりのごみ排出量が850 g、1日1人あたりの家庭ごみの排出量が402 gということだが、過去10年間のごみ排出量の推移で見ると、令和5年度まで達成できていない状況が続いている。今後の見通しはどうか。

事 務 局)

この計画量は、令和2年度に策定した帯広市一般廃棄物処理基本計画から直線的に数値化したもの。令和5年度までの実績値は達成できていない状況にあり簡単な数値ではないが、目指すべき目標ということで到達できるように周知・啓発を続けていきたい。

1人1日あたりのごみ排出量でいえば、人口は減少している一方、1人暮らしの世帯数は増えている。釜戸が増える状況にある中で1人1日あたりのごみ排出量は減っている。決して遠い数値ではないと考えている。目標に近づけていく意識が不可欠であり今後も目指したいと考えている。

会 長)

令和6年度の排出量について、現時点で見通しを出すことはできないのか。

事務局)

新年度にならないと出すことは難しい。

会長)

人口減と世帯増のバランスの中で横ばいだったものが、今後減少することが見込めるといった状況にあると理解した。

委員)

浄化槽でし尿を回収する地域の下水処理コストは下水道が通っている地域とどれ程の受益者負担のコスト差が生じているのか。

事務局)

浄化槽については下水道部門の所管で使用料として徴収されており、コスト差は把握していない。

いわゆる汲み取りでし尿を収集するのが当課の役割であり、1ℓあたり6円の収集手数料をいただいている。

処理については、十勝川浄化センターに分担金を支払っている。

委員)

浄化槽のコストについてこれまで議論することが無かったので質問した。

事務局)

受益者負担をどこまでにするのか考えながら価格設定しているが、浄化槽については他部署の担当なので、今お答えできないことをご理解願いたい。

会長)

利用者が全部負担することになればすごい金額になるので、市の持ち出しによって維持されているのだろうと思う。

事務局)

補足として、以前は下水道区域の内外で価格差を設けており、改定前は区域内は1ℓあたり13円、区域外は1ℓあたり9円であり、そこに差を設けてインセンティブを働かせていた。

会 長)

市の都合で下水道を引くことが出来ないということもある。

実施計画（案）のし尿の数値も基本計画の数値をもとにしているのか。

事 務 局)

基本計画ではなく、毎年度推計して算出している。

委 員)

ステーション収集と戸別収集について費用の試算をすると明記しているが、期限を定めて調査するのか。帯広市はこれから戸別収集にしていくという方針があるのか。

事 務 局)

ごみステーションの課題は、町内会の加入率の低下、地域の高齢化などで管理が難しくなっているという声が清掃事業課にも届いており、その都度、町内会に伺いながら、問題の解決や緩和をするための対応をしている経過がある。

去年の夏以降、町内会自体を持続できる形にするための検討をするという話が議会でも出ている。その課題の1つとしてごみステーションの管理もあるということ。

町内会の負担を減らすため、戸別収集の実施や民間委託を行っている自治体もある。また、札幌市のようにごみステーション方式を維持しながら、維持管理にかかる経費を助成する自治体もある。

現時点でどういう方式が決まっている段階ではない。戸別収集にすればコストや担い手が今より2倍、3倍になるということで、生産年齢人口が減少している中で現実的なことなのかも含めこれから検討しようとしているところ。いつまでという話はないが、ごみステーションについて令和8年度以降に何らかの対応ができないかという検討をしている。

道内主要10市で戸別収集を実施しているのは函館市のみ。一部戸別収集を実施しているという都市が2市あるが、そのうちの1市は全体的に戸別収集を実施したいと考えているが、コストと担い手確保が課題となり、8年経ってもなかなか進まないと聞いている。こうしたことからかなり難しい選択を迫られる。コストと担い手は1年間だけの問題ではなく、未来永劫続けることができるの

かも含めて検討していきたい。

また、受益者負担について話があったが、今はごみの収集については排出量に応じて市民に負担をいただく形をどこの自治体でも採用している。仮に、もしコストが増えた時には市民負担をどうするのかということも付随して出てくることになると思うので、そういったことも検討課題として考えている。

委 員)

町内会の負担ということでは、直近の出来事として先日的大雪でごみステーションを管理している町内会長がごみを出せるように除雪される姿を見て、ごみステーションを維持管理する負担感はあると思うので、支援を検討願いたい。

委 員)

町内会連合会では、高齢化と会員数の不足、加入率の低下、役員の担い手がないことに問題意識を持っている。昨年、各町内会にアンケートを取ったところ、負担を感じているのは公園の維持管理、広報の配布、ごみ関係の3つ。防犯灯の電気代も町内会に支給し町内会存続の歯止めにもなっていたが、今後、市が直接防犯灯を管理するようになると会員数が減るのではないかという不安もある。

こうした状況から役員の負担軽減を図り加入率を向上させていくのはどうしたらいいのか検討しているところ。

会 長)

全く同感で、決してごみステーションの管理をやりたくない訳ではない。

高齢化でやりたいけど担い手がいなくてできないという状況。一方で仕事が減り過ぎると何のための町内会かわからなくなる。バランスを取るのは難しい。

委 員)

私の町内にはごみステーションが3か所あったが、不法投棄があつて、清掃事業課に相談して2年がかりで誰が捨てているのかをつきとめてくれた経緯もある。戸別収集を望む声もあるが、30メートルから50メートルに1か所ということで理解を得ている。

帯広市としてはごみステーションを残すのか戸別収集を採用するのか、どちらの方向で進めたいと考えているのか。

事務局)

現実的にはコストと担い手について検討しなければならない。一部戸別とかの採用できるかどうかも含めた検討が必要と考えている。

違う自治体から来た方から戸別収集をやってほしいとの声をいただくこともある。

ただ、先ほど説明した通り、主要都市が踏み込めない問題がコスト。また、担い手の確保も困難な状況。現実的に2倍の人員を集めることが可能か。毎年維持していくことができるのかということも含めた検討が必要と考えている。

また、コストが上がっても仮にできるとなった時に市民負担はどうするのかということが必ず出てくる。そこも含めた検討になると思うので時間はいただく形になると思う。

今、こういう方向だという話はできないが、議会でも議論することになるので、動向を見守ってほしい。

会長)

町内会の意見も十分に聞いたうえで進めてほしい。

(2) 報告事項

ア 令和7年度清掃関連予算と関連検討項目について

- ・令和7年度清掃関連予算と関連検討項目について、事務局より説明。

○意見・質疑なし

(3) その他

○意見・質疑

委員)

適正排出の周知啓発について。SNSの活用やエコエコ紙芝居などで学生に向けた啓発活動はしていると思うが、分別することの理解度が足りていないと感じる。理解度を確認できる周知方法があればよいのではないか。

会長)

ごみの分別についてと周知方法に関わる意見かと思う。

事務局)

今持ち合わせている新たな手法はないが、大人向けにごみ懇談会を実施している。中高生を対象にした提案はないが、学校でクラブや出前講座などで伺うことはできる。ご提案いただけるご意見があればぜひ伺いたい。

委員)

SNSやエコエコ紙芝居は毎年行っている事業かと思う。これは効果を数値に置き換えることはできないと考えるが、何をもって効果があったと判断しているのか。

事務局)

何回実施したということが、ごみの減量効果に反映されづらいと思っている。アンケート調査を正確に行わなければ数値による評価はできないが、清掃事業課はごみを収集するだけではなく、声掛けすることも大事だと考えている。その仕事が啓発・周知なのだが数値に出づらい。

帯広市としては足しげく通い、様々な場所でお声がけをしていきたいし、ご提案いただける効果的な周知方法があれば検討して、できるものはやっていきたいと考えている。

会長)

今後は効果測定が1つ大きな課題になるかと思う。やっている活動が何らかの形で実際に効果を表している感覚は大事だと考える。

委員)

小中学生でこういった学習ができるのか市の教育委員会と相談したい。

事務局)

帯広市では環境学習支援事業として、主に小学3、4年生を対象としたおびひろ市民学で分別体験やごみの積み込み体験などを通じた授業を行っている。

そこで子どもたちが伝道師になって家族に伝えてもらえたら効果が高いのではと考えている。

委 員)

今の話は出前講座かと思うが、SNSで取組が出てくるので必ず「いいね」を押すようにしている。やっていることを知ってもらうことが大事。市からの情報が拡散されればと思う。

委 員)

私は町内会でごみステーションの管理をしているが、衣類や食器類が排出されている。私はNPO法人に衣類や食器を持って行くが、集められたものがウエスに変わったり、海外で再利用されていると聞くが知らない人も多い。再利用やリサイクルのできる場所がもっと知られるとごみの減量化につながると思う。

委 員)

廃プラスチックの出荷先は、指定法人となっているが道内の企業なのか。

事 務 局)

指定法人として容器包装リサイクル協会があり、そこを中継点として売り払いされた後、加工されている。

委 員)

衛生的な観点からプラスチック製容器包装がたくさん使用、排出されている。引き取り業者に引き渡した後、一体どこに運ばれてどう再資源化しているのか気になった。

道内ではそういった工場はないのか。その先まではわからないものか。

事 務 局)

法律に基づき指定法人に引き渡す契約になっており、その先は把握していない。先日コープさっぽろと話をする機会があり、トドックというシステムの中で江別にある工場で再資源化する取組を行っていると聞いている。

また、最近は中古品のリサイクルの価値も高まっており、物を大切に作る構造がごみにも波及している。

委 員)

無料の引き取り業者やリサイクルを実施している施設を情報提供したことは

あるのか。

事務局)

帯広市のホームページに掲載している。また、過去にはごみコミュニティメールで周知したこともある。

- ・今後の予定と議事録の公開について、事務局より説明。

閉会